

## 【参考】第 1 回滋賀県中小企業活性化審議会（7/13）における意見

### 1. 令和 3 年度滋賀県中小企業活性化施策実施計画の検証について

#### （事業継続）

- ・廃業しようと思っていた事業者が、新型コロナウイルス感染症で支援金をもらって、事業継続している。今のうちに、各支援機関に対し、廃業支援に力を入れるよう指導することが必要ではないか。
- ・コロナ禍で実施したゼロゼロ融資の返済がまもなく始まる。今後、廃業の流れも進むのではないか。
- ・本県の上半期の倒産件数では、サービス業が最多。県の施策は多岐にわたるが、例えばサービス業の支援に集中することも必要ではないか。
- ・さらに、人口減少が進む中での事業継続が大きな問題となっている。購買のパイが小さくなる中で、どう支援していくのか難しい。
- ・当社で行った県内企業へのアンケート調査結果では、支援を求めることは、人材確保、事業継続・BCP、後継者育成が上位 3 つ。

#### （その他）

- ・コロナ禍で老舗の料亭や観光業などが大打撃を受けている。また、ウクライナ侵攻の影響で物価高となり、物が入ってこない。先行きも不透明。
- ・10 年前にはなかったテーマとして、今、必要性が高まっているのが、データドリブン※。

※KKD（勘、経験、度胸）だけに頼るのではなく、様々な種類のデータを蓄積し、データの分析結果をもとに、課題解決のための施策立案やビジネスの意思決定等を行う業務プロセス。

### 2. 滋賀県中小企業の活性化の推進に関する条例施行 10 年の総括・検証について

#### （人材確保・育成）

- ・地場産業は衰退の一途をたどっている。職人は高齢化している。仕事がなければ廃業するしかない。事業承継してもらおう努力はしているが難しい。県内だけでなく、国内や世界から人を探す、人に来てもらうシステムを整えてもらいたい。
- ・人材の確保については幅広く施策があるが、育成の部分がない。県内の半分の人が中小企業で働いている。最低賃金はこの 10 年間で上がっているが、付加価値や生産性の向上がついていっていない。社員の育成について、教育訓練費の助成などの取組があってもよいのではないか。社員を教育することは、生産性の向上に資する。
- ・せっかく滋賀に来た学生が、滋賀の企業で働いてくれるように、企業の魅力を学生に伝えられないか。
- ・令和 9 年度高等専門学校開校は、今後 10 年の中小企業活性化を考えると必須。

(施策周知)

- ・資料の施策活用事例を見ると、当社でも使えるものがある。県の取組の周知方法に工夫が必要ではないか。
- ・県の取組について、協同組合や商工会に入っていないと、個々の事業者には情報が入ってこない。 零細企業・小規模事業者は、一人で悩んでいる方が多い。
- ・いろいろな補助金があるが、それらを知らない事業者が多い。高齢経営者は、ホームページやSNSを見ない。周知の仕方を考えてほしい。

(その他)

- ・中小企業は、利益を出さないと、新事業や設備投資という話にはならない。
- ・日本国内だけで部材を調達することは非常に厳しい。為替の問題もあり、海外からの調達に苦慮している。